

令和 2 年度第 1 回北海道アルコール健康障害対策推進会議

計画部会における各構成機関からの意見について

提出機関	意見	対応（案）
北海道医師会	<p>○ FAS（胎児性アルコール症候群）に対する取組を強め「0」を達成する対策が求められます。</p> <p>そのためには、成育基本法と連動・協調した北海道の取組が必要と考えます。広域な北海道で市町村レベルでの「子育て世代包括支援センター」の充実を目指す北海道方式が検討されることが必要ではと考えます。</p> <p>○ すこやか親子 2 1 第 2 次計画（2015～2024 年）の中間評価（2019 年）の分析・評価に基づいた課題・対策が必要でしょうね。</p> <p>○ 依存症治療の向上と連携システム、地域職域連携の向上、指針があると良いですね。</p>	<p>・道の現状を踏まえ、妊婦だけではなく、「女性」への対策を取組とします。</p> <p>・10 代の飲酒について、当事者及び家族に対しての普及啓発を取組とします。</p> <p>・国が治療ガイドラインを作成していると認識しております。（2018 年に改訂）</p>
北海道精神神経科診療所協会	<p>○ アルコールの問題を持つ利用者に関わる訪問看護スタッフやヘルパーが、暴力の危険に晒されたり、酒を買ってくるよう脅されたりすることがある。単身生活の場合は、安否確認のためにも訪問は必要であり、支援者は悩むことになる。</p> <p>また、介護施設、グループホーム、そして本来施設内は禁酒であるはずの更生保護施設での自室での大量連続飲酒や酒盛りが問題になることがある。</p> <p>支援者が利用者のアルコール問題で悩んだときに、助言を求め、ケア会議等を開催しやすいように行政の窓口を決めて広報する。</p> <p>○ 道内のアルコール依存症者支援専門機関において、それぞれ取り組みに特徴がある。専門医療機関、回復支援施設（札幌マック、サマリヤ館）、通所施設（札幌アルク、カンパニーなど）、自助グループそれぞれの取り組みの特徴を冊子にしたり、道のホームページで紹介すれば、利用しようとする人が選びやすく、つながりやすくなる。</p>	<p>・相談拠点である道立保健所において相談を受け付けるほか、複雑困難ケースについては道立精神保健福祉センターで相談対応します。</p> <p>また、地域ケア会議については市町村が設置主体となり地域包括支援センター等が主催し、適切なサービス、多様な支援を提供するため、必要に応じ開催しています。</p> <p>・アルコール健康障害に関する支援機関アクセスマップを作成します。</p>
北海道医療ソーシャルワーカー協会	<p>・当事者、家族支援 行政機関が主催する様々な依存症の集まりの企画 （例）渡島保健所 依存症を考える集い</p> <p>・治療 精神科病院と救急病院の地域連携部門、相談部門の連携強化と話題共有の場の設定</p> <p>・相談支援 専門職の相談窓口、専門治療先の窓口の公開</p> <p>・参考情報 公益財団法人日本医療社会協会が以下の取組を行っています。 「依存症リカバリーソーシャルワークチーム」の活動あり ヘルスプロモーション、ライフスキル、予防ソーシャルワークにおける依存症患者や家族支援への取組、セーフティネット構築、ガイドブック作成</p>	<p>・当事者、家族への普及啓発を取組とします。</p> <p>・各道立保健所において既存の会議等で対応可能か調査中です。</p> <p>・相談支援窓口を整理し、窓口の周知を取組とします。</p>

<p>北海道国民健康保険 団体連合会</p>	<p>資料 7-2 の「1 普及啓発の取組」の女性や高齢者に向けた啓発や生活習慣病リスクに関する啓発にも係る内容ですが、第 2 期計画策定に向けては、北海道におけるアルコール健康障害についての特徴に応じた対策を重点的に取り組む必要があると考えます。(例えば、高齢者の飲酒問題など全国と比較した特徴が第 1 期計画で改善していないのであれば、重点的にターゲットを絞り対策を進めるなど)</p> <p>資料 6 の依存症の現状の性別、年代別の特徴や参考資料の北海道の飲酒習慣の特徴(国比較)など現状がみえる化し、本計画の対策によりその現状が改善されるよう重点目標等の設定ができるとよいと思います。</p>	<p>・第 1 期の評価・課題及び現在の道の状況を踏まえ、道の实情に即した目標を設定します。</p>
<p>北海道立精神保健福祉センター</p>	<p>○資料 3 2 ページ 3 次予防(1)対応 について</p> <p>「ニーズに応じ、道立精神保健福祉センター、各道立保健所等の会場の提供を行うこともあります。」と記載されています。自助グループでは、勤労者等が参加しやすいよう、ほとんどのミーティングを夜間や休日に開いています。このため、会場を提供することは、施設管理のための時間外勤務を要する等の課題があることから、「ニーズに応じた公共の場の提供可否も含め、自助グループや回復施設の活用につながるような支援方法等について、検討(又は研究)します。」などの表現に修正できないか、再検討をお願いします。</p> <p>○資料 4 12/16 ページ</p> <p>来所、電話、メール相談等(計 102 件)との記載が、H29 から R2 まで続いています。また、出典も不明です。</p> <p>→平成 29 年度 22 件、平成 30 年度 36 件、平成 31 年度 55 件</p>	<p>・「令和元年度第 1 回北海道アルコール健康障害対策推進会議における各構成機関からの意見について」の該当部分の対応を「ニーズに応じた公共の場の提供可否も含め、自助グループや回復施設の活用につながるような支援方法等について検討します。」に修正します。</p> <p>・事務局の記載誤りのため、資料を修正します。</p>
<p>依存症治療拠点機関 (旭山病院)</p>	<p>議題(2)取組状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依存症治療拠点機関として H30 年度より依存症支援者研修を札幌と地方において開催している ・2019 年には関連問題学会で拠点機関に関する報告をした ・依存症支援者研修は今後も専門医療機関のない地域、札幌で開催予定(今年度はコロナウィルスで未定) ・依存症支援者研修以外に、札幌で内科・総合病院向けの研修会、介護者向けの研修会の開催予定(今年度はコロナウィルスで未定) <p>議題(3)北海道のアルコール健康障害の動向について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道は地域が広く、発見できていない依存症者、アクセスできていない依存症者がいることが伺えるため、より地域に依存症専門医療機関を作り、介入できる仕組み作りが必要 ・依存症の通院、入院者は減っているが、その理由や背景を分析できるようなデータ(地域別の状況、重複障害の有無、救急隊が搬送している酩酊者の割合など)があれば教えて頂きたい <p>議題(4)国の会議から課題とされていることについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場でのストレスチェックに関して、アルコールに関連した項 	<p>・取組状況一覧に追加し、今回の資料で配付しております。</p> <p>・窓口の周知を行うとともに、継続して健康診断等を通じた早期介入・早期治療を目指す取組を行うとともに、医療機関へ働きかけを行います。</p> <p>・調査中 (確認後情報提供行います)</p> <p>・今後関係機関に確認し、対応方法について検討する。</p>

	<p>目を入れ、ストレス対処に依存物質が関係していないかチェックできるようにしたい</p> <p>議題(5)第2期北海道アルコール健康障害対策推進計画の方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道は広域で高齢者が多く、インターネットなどのアクセスを十分に使えていない状況もあると思われるため、より高齢者に届けられる形の支援、地域で支援している人への支援が必要か ・介護職、教職員を含めた拘束時間の長い、高ストレス者の多い職業向けの支援 ・コロナの影響をアンケート調査し、広域、過疎化が進む中での影響を確認した方が良いか 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の具体的な取組に高齢者への支援を追加し、高齢者支援を推進していきます。 ・産業医を含めた健康診断等の充実を図るため、関係機関と連携体制を構築できるよう実情を把握し、具体的な取組に盛り込むことを検討していきます。 ・既存の調査で地域の傾向を把握することができるため、その数値を活用していきます。
北海道作業療法士会	<p>資料7-2にも、一部追記いたしましたが、小中学校からの教育の中に、病気の理解を促す啓発だけではなく、一次予防にもつながる知識について含めると良いのではないのでしょうか。例えば、アルコール節酒につながる感情(怒りや不満など)の抑圧の理解やそのコントロール(マネジメント)法についても伝えられると良いかもしれません。</p> <p>また、プレアルコールへの対応(2次予防)についても、生活習慣やライフスタイルという観点から行動変容を促すような視点や対応も必要ではないかと思います。例えば、産業保健領域での抑うつ的でアルコール乱用が見られる人に対する生活の見直しや、対処法(例えばマインドフルネスなど)に関するコンサルティングなどが挙げられると思います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期から行っている各機関での普及啓発活動の充実を図れるよう方策を検討していきます。 ・産業医を含めた健康診断等の充実を図るため、関係機関と連携体制を構築できるよう具体的な取組に盛り込むことを検討していきます。